

# 平成14年3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月24日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

上場取引所 大

コード番号 9045

本社所在都道府県

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 中田 努

TEL (06) 6944-2527

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	247,823	△1.0	12,812	△14.6	4,344	△32.9
13年3月期	250,373	2.4	14,999	△0.1	6,469	△4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△25,013	—	△44.20	—	△21.6	0.8	1.8
13年3月期	△1,717	△160.3	△3.02	—	△1.5	1.1	2.6

(注) ①持分法投資損益 14年3月期 △388百万円 13年3月期 85百万円

②期中平均株式数 (連結) 14年3月期 565,876,525株 13年3月期 568,644,889株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	559,006	116,989	20.9	206.77
13年3月期	569,386	114,455	20.1	202.25

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年3月期 565,797,015株 13年3月期 565,905,847株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	24,847	△13,377	△10,112	21,467
13年3月期	18,135	△7,791	△22,705	20,127

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	2,000	0
通期	250,000	7,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円30銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、11ページを参照してください。

# 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社65社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

## (1) 運輸部門 (23社)

事業の内容	会 社 名
鉄軌道事業	当社、叡山電鉄(株)※1、京福電気鉄道(株)※2
索道業	比良索道(株)※1
バス運送業	京阪バス(株)※1、京阪宇治交通(株)※1、江若交通(株)※1
タクシー運送業	京阪タクシー(株)※1、汽船タクシー(株)※1、宇治京阪タクシー(株)※1、大阪京阪タクシー(株)※1
水運業	琵琶湖汽船(株)※1、大阪水上バス(株)※1
	その他 10社

## (2) 不動産部門 (5社)

事業の内容	会 社 名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社、京阪ビルディング(株)※1(A)、(株)大阪マチャンタイス・マート※2(A)(B)
	その他 2社

## (3) 流通部門 (9社)

事業の内容	会 社 名
百貨店業	(株)京阪百貨店※1(A)
ストア業	当社
ショッピングモールの経営	当社、京阪電鉄商事(株)※1(A)
建築材料卸売業	京阪産業(株)※1
	その他 5社

## (4) レジャー・サービス部門 (31社)

事業の内容	会 社 名
旅行業	(株)京阪交通社※1(C)
ホテル業	(株)琵琶湖ホテル※1(A)、(株)ホテル京阪※1(A)、(株)ロテル・ド・比叡※1(A)、京都タワー(株)※2
飲食業	(株)京阪レストラン※1、琵琶湖汽船食堂(株)※1
レジャー業	(株)京阪フィッシャーメンズ・ワーフ※1
写真業	京栄写真(株)※1
測量設計業	(株)かんこう※1、(株)ソイルエンジニアリング※1
自動車整備業	ケーター自動車工業(株)※1
遊園地業	当社
	その他 18社

## (5) その他の部門 (7社)

事業の内容	会 社 名
設備工事業	(株)京阪エンジニアリングサービス※1
造園業	京阪園芸(株)※1
土木建築業	京阪建設(株)※1(D)、成幸工業(株)※1
	その他 3社

- (注) 1. ※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社  
 2. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。  
 3. 当社は(A)の会社に対して不動産を賃貸しております。  
 4. 当社は(B)の会社より不動産を賃借しております。  
 5. 当社は(C)の会社に対して業務の委託を行っております。  
 6. 当社は(D)の会社に対して住宅の建築を請負わせております。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権に対する所有割合	当 社 と の 関 係 内 容	摘 要
( 連 結 子 会 社 )						
(株) 京 阪 百 貨 店	大阪府守口市	百万円 1,500	百 貨 店 業	% 100	土地建物の賃貸をしている。	
(株) 京 阪 レ ス ト ラ ン	大阪市中央区	400	飲 食 業	100	建物の賃貸をしている。	
(株) か ん こ う	大阪市中央区	346	測 量 設 計 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
京 阪 バ ス (株)	京都市南区	330	バ ス 運 送 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
成 幸 工 業 (株)	大阪市中央区	330	土 木 建 築 業	98.02	建物の賃貸をしている。	
叡 山 電 鉄 (株)	京都市左京区	250	鉄 軌 道 事 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
(株) 京 阪 交 通 社	大阪市中央区	240	旅 行 業	100 (35)	900万円の貸付をし、乗車券発売業務を委託し、土地建物の賃貸をしている。	
京 阪 ビ ル デ ィ ン グ (株)	大阪市中央区	200	不 動 産 賃 貸 業	55	土地建物の賃貸をしている。	
京 阪 宇 治 交 通 (株)	大阪府枚方市	160	バ ス 運 送 業	97.75	土地建物の賃貸をしている。	
(株) 琵琶湖ホテル	滋賀県大津市	150	ホ テ ル 業	68.96 (0.12)	土地建物の賃貸をしている。	※1
ケーター自動車工業(株)	大阪府枚方市	105	自 動 車 整 備 業	70 (36.67)		
京 阪 建 設 (株)	大阪市中央区	100	土 木 建 築 業	100	土地建物の賃貸をし、住宅の建築を請負わせている。	
大 阪 水 上 バ ス (株)	大阪市中央区	100	水 運 業	100	1,450万円の貸付をし、建物の賃貸をしている。	
(株) ロ テ ル ・ ド ・ 比 叡	京都市左京区	100	ホ テ ル 業	100 (30)	1,379万円の貸付をし、建物の賃貸をしている。	
琵琶湖汽船(株)	滋賀県大津市	97	水 運 業	99.46	土地建物の賃貸をしている。	
江 若 交 通 (株)	滋賀県大津市	90	バ ス 運 送 業	92.69	土地の賃貸をしている。	
(株) ホ テ ル 京 阪	大阪市中央区	84	ホ テ ル 業	100 (25.31)	土地建物の賃貸をしている。	
(株)京阪フィッシャーメンズ・ワーフ	香川県坂出市	80	レ ジ ャ ー 業	100	土地の賃貸をしている。	
(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース	大阪府枚方市	60	ゴ ル フ 場 業	100 (12.5)	土地の賃貸をしている。	
京 阪 電 鉄 商 事 (株)	大阪市都島区	50	シ ョ ッ ピ ン グ モ ー ル の 経 営	100	土地建物の賃貸をしている。	
(株)京阪エンジニアリングサービス	大阪府枚方市	50	設 備 工 事 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
京 阪 タ ク シ ー (株)	京都市伏見区	43	タ ク シ ー 運 送 業	100	土地の賃貸をしている。	
(株)ソイルエンジニアリング	大阪市浪速区	40	測 量 設 計 業	91 (91)		
京 阪 園 芸 (株)	大阪府枚方市	31	造 園 業	100	土地建物の賃貸をしている。	
京 阪 産 業 (株)	大阪市中央区	30	建 築 材 料 卸 売 業	100	建物の賃貸をしている。	
大 阪 京 阪 タ ク シ ー (株)	大阪府枚方市	24	タ ク シ ー 運 送 業	100	土地の賃貸をしている。	
京 阪 バ ス サ ー ビ ス (株)	京都市東山区	20	飲 食 業	100 (100)		
比 良 索 道 (株)	滋賀県 滋賀郡志賀町	20	索 道 業	100	2,040万円の貸付をしている。	
宇 治 京 阪 タ ク シ ー (株)	京都府宇治市	20	タ ク シ ー 運 送 業	100	土地の賃貸をしている。	

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 対 対 する 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容	摘 要
汽 船 タ ク シ ー (株)	滋 賀 県 大 津 市	百 万 円 20	タ ク シ ー 運 送 業	100 (100)	土 地 の 賃 貸 を し て い る。	
京 栄 写 真 (株)	京 都 市 南 区	20	写 真 業	81.25 (64.58)	建 物 の 賃 貸 を し て い る。	
(株) 太 湖 物 産	滋 賀 県 大 津 市	16	燃 料 小 売 業	100 (100)	土 地 の 賃 貸 を し て い る。	
若 狭 湾 観 光 (株)	福 井 県 小 浜 市	15	水 運 業	83.52		
京 阪 琵琶湖観光事業(株)	大 阪 府 枚 方 市	12	遊 技 場 業	100 (100)		
敦 賀 京 阪 タ ク シ ー (株)	福 井 県 敦 賀 市	10	タ ク シ ー 運 送 業	100 (100)		
琵琶湖汽船食堂(株)	滋 賀 県 大 津 市	10	飲 食 業	100 (100)		
京 阪 宇 治 交 サ ー ビ ス (株)	大 阪 府 枚 方 市	10	飲 食 業	100 (100)	土 地 の 賃 貸 を し て い る。	
S . M . W . S E I K O , I N C .	米 国 カ リ フ ォ ル ニ ア 州	千 米 ド ル 5,300	土 木 建 築 業	100 (100)	2,594万円の貸付をしている。	※2
(持分法適用関連会社)						
(株)京阪ケーブルテレビジョン	大 阪 府 枚 方 市	百 万 円 2,418	有 線 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 事 業	35.42 (3.72)	200万円の貸付をし、土地建物の賃貸をしている。	
(株)大阪マーチャндаイズ・マート	大 阪 市 中 央 区	1,500	不 動 産 賃 貸 業	20	土 地 の 賃 貸 を し て お り 、 建 物 の 賃 借 を し て い る。	
京 福 電 気 鉄 道 (株)	京 都 市 中 京 区	1,000	鉄 軌 道 事 業	42.90	土 地 建 物 の 賃 貸 を し て い る。	※1
京 都 タ ワ ー (株)	京 都 市 下 京 区	960	ホ テ ル 業	44.01 (6.72)		

- (注) 1. ※1は有価証券報告書提出会社であります。
2. ※2は現在清算中であります。
3. 各欄記載の関係内容とは別に当社の役員、社員による各社の役員兼任の関係が存在しております。
4. 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長をめざすことを経営の基本方針に掲げております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

当期におきましては、配当を見送ることとさせていただきますが、今後、一層の経営改革を断行しすみやかに基本方針に立ち戻ることをめざしております。

## 3. 中長期的な経営戦略

厳しい状況のなか、平成11年4月に策定した「経営改革構想—PLAN'99」は一定の成果をあげることができましたが、その後も止まることのない経営環境の悪化に対処するとともに改革の更なる推進とスピードアップを図るため、平成13年7月より第二次経営改革の策定に着手し、2月19日開催の取締役会におきまして、新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画Re-Born21」を承認し、発表いたしました。即ち、当社は鉄道事業とデベロッパー事業をおこなう事業持株会社としてグループの全体戦略を構築し、グループ会社それぞれが自立した企業群として成長を図るとともに、グループ会社を9つの事業群（鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー）に区分して各統括責任者のもとで群経営を推進するなど、新しい経営スタイルを確立いたします。また、駅におけるサービスの強化、京橋地区・くずは地区の再開発、新規事業などによる増収対策および人件費、工事費の見直しをはじめとする総括的コスト削減や希望退職者の募集などによる経費削減策をそれぞれ実施し、収支の改善に努めます。さらに、新しい経営スタイルに対応した経営体制や社員処遇の検討を進めるほか、負の遺産を一掃するため、不採算事業からの撤退と損失処理、販売土地建物評価損や有価証券評価損などの計上をおこない、不良資産を一括して処理いたします。当社はこれら改革諸施策を速やかに実施することにより、業績の急回復をめざすことといたしました。

経営改革後（平成17年度）の数値目標といたしましては、①連結当期純利益 55億円、②連結ROA（総資産当期純利益率）1.0%、③連結ROE（株主資本当期純利益率）5.0%、④連結有利子負債残高 2,780億円、⑤連単倍率 1.6倍を定めております。

#### 4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

京阪グループでは、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、平成13年7月、当社内にグループ経営戦略を審議する「経営戦略会議」を設置いたしました。また、社外監査役の増員により監査体制を一層強化し、併せて取締役会におけるグループ会社に関する審議充実を図ることにより、京阪グループ全体として効率的かつ適正な経営を推進しております。

#### 5. 対処すべき課題

運輸業におきましては、引き続き京阪本線淀駅付近立体交差化工事を進めてまいりますほか、中之島西部地区への重要な交通アクセスとなり、大阪経済の活性化にも大きく寄与することとなる中之島新線整備事業を中之島高速鉄道株式会社とともに推進してまいります。このほか、客車の新造、駅施設改良などの工事に加え、ますます多様化する旅客ニーズに対応するため、現在の共通乗車システム「スルッとKANSAI」のサービスをさらに高度化することができるICカードシステムの導入に取り組むなど、交通事業者としての公共的使命の達成に努めてまいります。

流通業におきましては、京阪グループ経営ビジョン「Vision100」で最重点開発エリアと位置づけている京橋地区とくずは地区において、京橋地区では京橋駅の改造工事に併せ「京阪モール」のリニューアルを実施して駅と商業施設を一体化させ、ライフスタイルを発信する駅をめざします。また、不動産業におきましてはくずは地区でマンション「くずはタワーシティ」の建設を進めてまいりますとともに、レジャー・サービス業におきまして、同マンションの付帯施設となるフィットネスクラブの建設を進めるなど、「くずはモール」の再開発計画を各セグメントにわたり推進してまいります。

さらに、鉄道関係工事が竣工した寝屋川市駅において、平成15年3月の竣工を目途に高架下店舗等の建設工事を施行いたします。このほか、グループ会社の再編・統廃合を積極的に進める一方、新規事業分野への進出を図るため、土壌・地下水汚染の調査から修復までを一貫しておこなう環境関連ビジネス、沿線に快適な生活環境を創造し、地域社会とのつながりを深めるとともに、沿線価値、企業イメージの向上をめざす介護事業や育児支援事業等のライフサポート事業、駅の集客力や利便性を最大限に生かして各種サービスを提供する駅利便サービス事業などの早期の事業化をめざしてまいります。

このように経営資源の選択と集中をはかるとともに、“京阪は、ひとつ。”を新しい経営スタイルの合い言葉に、当社および京阪グループ各社の役員・社員が一丸となって「利益ある成長」をめざし、経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、政府が構造改革の加速とデフレ対策のための諸施策推進に努めるなか、設備投資や住宅投資の減少に加えて個人消費も継続的に弱まっており、さらに雇用情勢も過去に例をみないほどの厳しさとなるなど、景気は広範囲に悪化の一途をたどりました。

このような経済情勢のもとにおきまして運輸事業をはじめ、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、全事業営業収益は2,478億2千3百万円となり、前期に比較して25億5千万円（1.0%）の減収となりました。

一方、費用の面では、売上原価が増加いたしましたものの、各部門にわたり極力経費の節減に努め、営業利益は128億1千2百万円（前期比21億8千7百万円、14.6%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は43億4千4百万円（前期比21億2千5百万円、32.9%減）となりました。

しかしながら、京阪グループをとりまく経営環境はますます厳しく、それらの状況を踏まえ、経営改革のスピードアップを図るため策定した「京阪グループ新生計画 Re-Born21」に基づき、不良資産の処理を先送りせず、当期に一括しておこなうこととし、販売土地建物評価損309億9千2百万円、関係会社整理損失等引当金繰入額34億2千4百万円、関係会社株式評価損23億7千7百万円等を特別損失として計上いたしました。さらにその他の特別損益を加減し、法人税等を控除いたしました結果、当期純損失250億1千3百万円を計上するに至りました。

なお、当期の配当につきましては遺憾ながら見送らせていただきますことを、2月19日開催の取締役会にて決議いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ①運 輸 業

#### a. 概 況

鉄軌道事業におきましては、平成2年11月27日着工いたしました京阪本線（寝屋川市内）連続立体交差化工事のうち、寝屋川市駅の新コンコースと改札口の使用を7月28日より開始したのをはじめ、鉄道関係工事は3月29日をもってすべて竣工いたしました。また、京阪線客車4両の新造、鋼索線（男山ケーブル）全面リニューアル、ならびに滝井駅エレベーター新設などの工事を施行いたしましたほか、3月1日京津線に共通乗車システム「スルッとKANSAI」を導入するなど、運転保安の強化、サービスの向上に努めました。しかしながら、当期の運輸成績は、企業の雇用調整や少子化などの影響により定期、定期外旅客とも減少し、当社の総旅客数は3億1,574万人と、前期に比較して720万人（2.2%）の減少となりました。これに伴い、旅客収入は544億7千1百万円（前期比1.6%減）となり、これに運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は573億2千2百万円で、前期に比較して9億2千万円（1.6%）の減収となりました。

これに運輸業の連結子会社各社の収益、内部取引等を調整した連結営業収益は861億2百万円（前期比2.0%減）となり、連結営業利益は98億3百万円と前期に比べ10億8百万円（9.3%）の減益となりました。

なお、鉄軌道事業における中之島新線（玉江橋（仮称）・天満橋間2.9km地下線）整備事業につきましては、7月10日同線の建設主体となる中之島高速鉄道株式会社を設立し、9月18日大阪府および大阪市から出資を受けて第三セクター化した後、9月27日国土交通大臣に対し、当社の第二種鉄道事業許可申請および中之島高速鉄道株式会社の第三種鉄道事業許可申請をおこない、いずれも11月7日その許可を受けました。

b. 営業成績

種別	期	当 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日	
		営業収益	対前期増減率
		百万円	%
鉄 軌 道 事 業		59,299	△1.6
索 道 業		161	△12.7
バ ス 運 送 業		17,320	△2.5
タ ク シ ー 運 送 業		6,063	△4.2
水 運 業		3,312	△1.6
消 去		△55	
営 業 収 益 計		86,102	△2.0

②不 動 産 業

a. 概 況

不動産販売業では、「京阪東ローズタウン」「けいはんな公園都市」「くずはローズタウン」などの土地建物ならびにマンションを販売いたしました。販売数量が減少したため減収となりました。なお、平成13年3月29日に着工し、現在建設中のマンション「くずはタワーシティ」（総戸数488戸）は、平成15年の竣工に先立って分譲を開始し、9月23日に第1期273戸、11月24日に第2期第1次158戸、3月2日に第2期第2次（最終分譲）57戸の申込みをそれぞれ締切り、第1期と第2期第1次につきましては即日完売いたしました。いずれも平成14年度から平成15年度にかけての引き渡し時に利益計上される見込みであります。

不動産賃貸業では、賃貸ビルの入居率向上に努めました結果、増収となりました。

これらの結果、営業収益は231億4千9百万円（前期比5.9%減）となり、営業利益は30億2千2百万円と前期に比べ27億7千5百万円（47.9%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日	
		営業収益	対前期増減率
		百万円	%
不 動 産 販 売 業		16,872	△8.3
不 動 産 賃 貸 業		6,979	1.0
消 去		△702	
営 業 収 益 計		23,149	△5.9



### ③流通業

#### a. 概況

ストア業では、コンビニエンスストア「アンスリー」4店舗ならびに寝屋川市駅新コースに飲食・物販店舗をそれぞれ開業するなど、積極的な営業活動に努めました。

ショッピングモールの経営では、前年度に実施した「京阪モール」リニューアルの効果もあり、増収となりました。

これらの結果、営業収益は863億1千7百万円（前期比3.6%増）となりました。営業利益は15億5千7百万円となり前期に比べ2億3千3百万円（17.7%）の増益となりました。

#### b. 営業成績

種別	期	
	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
百貨店業	39,895	△2.1
ストア業	30,309	10.0
ショッピングモールの経営	4,753	2.5
建築材料卸売業	13,164	△3.1
その他	787	△14.4
消去	△2,593	
営業収益計	86,317	3.6

### ④レジャー・サービス業

#### a. 概況

ホテル業では、JRユニバーサルシティ駅前に平成13年7月18日開業した「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」が好調で、90.3%という高水準の客室稼働率で推移しております。また既存の主力ホテルにおいても客室稼働率がホテル京阪京橋で93.3%、ホテル京阪京都で87.7%、ホテル京阪天満橋で86.0%、琵琶湖ホテルで77.6%と堅調に推移し、全体として前期を上回る状況となりました。

その一方、旅行業では、個人消費が低迷するとともに、団体旅行の減少、米国で昨年9月11日に発生した同時テロ事件の影響などもあり、旅行取扱高が前期に比べ3.0%減少しました。

個人消費の低迷は、レジャー業において施設来場者の減少が続き減収となるなど影響が大きく、遊園地業においてもひらかたパークの入場人員および収入が伸び悩むこととなりました。

これらの結果、営業収益は416億2千3百万円（前期比1.2%増）となりました。営業損失は11億7千6百万円と前期に比べ12億2千万円（50.9%）の改善となりました。

b. 営業成績

種別	期	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		営業収益	対前期増減率
		百万円	%
旅 行 業		6,303	△3.6
ホ テ ル 業		11,730	12.4
飲 食 業		9,692	△2.5
レ ジ ャ ー 業		1,320	△10.8
写 真 業		528	△32.5
測 量 設 計 業		5,307	7.0
自 動 車 整 備 業		1,766	△7.4
遊 園 地 業		3,843	1.3
そ の 他		1,893	△7.8
消 去		△761	
営 業 収 益 計		41,623	1.2

⑤その他の事業

a. 概 況

土木建築業では、積極的な営業活動を展開したものの、前期を下回る受注額となりました。また、設備工事業でも工事部門の受注額が減少しました。同様に、造園業でも、主力である造園工事の受注が減少しました。

これらの結果、営業収益は217億6千4百万円（前期比9.2%減）となり、営業損失は7億6千4百万円と前期に比べ2億7千9百万円（57.5%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		営業収益	対前期増減率
		百万円	%
設 備 工 事 業		4,895	△5.3
造 園 業		2,085	△13.8
土 木 建 築 業		16,396	△21.3
消 去		△1,613	
営 業 収 益 計		21,764	△9.2

## 2. キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の削減を積極的に進めるための原資として、営業活動によるキャッシュ・フロー及び手持資金を充当したことにより、前期末より13億4千万円（6.7%）増加し、当期末には214億6千7百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は、248億4千7百万円（前期比37.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失392億5千7百万円に、資金支出を伴わない特別損失（販売土地建物評価損309億9千2百万円、工事負担金等圧縮額280億6百万円他）、減価償却費172億6百万円等を加えた額から、利息の支払額77億円や法人税等の支払額34億3千6百万円等を控除したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は、133億7千7百万円（前期比71.7%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が162億1千5百万円あった一方で、工事負担金等受入による収入が38億2千2百万円あったこと等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用した資金は、101億1千2百万円（前期比55.5%減）となりました。これは、借入金・社債等の有利子負債を全体として86億4千2百万円削減したこと等によるものであります。

## 3. 次期の見通し

景気は一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、国内需要はさらに減少傾向を続けることが見込まれ、経済全体が回復局面を迎えるまでにはかなりの時間を要すると考えられ、運輸業における旅客動向も好転の兆しがみえないなど、経営環境は依然として厳しいものがあります。このような状況下での、平成15年3月期の連結業績見通しは次の通りであります。なお、見通しは、当期の連結の範囲、持分法の適用範囲を前提として算出したものであります。

なお、当社の配当につきましては、1株あたり年3円（中間0円、期末3円）を実施する所存であります。

営業収益	250,000百万円
経常利益	7,500百万円
当期純利益	3,000百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 末 (平成14年 3月31日現在)	前 期 末 (平成13年 3月31日現在)	比 較 増 減 額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	158,421	180,186	△21,765
現金及び預金	22,018	20,970	1,048
受取手形及び売掛金	24,173	26,694	△2,521
たな卸資産	88,344	124,899	△36,555
繰延税金資産	16,057	2,784	13,273
その他	8,414	5,006	3,408
貸倒引当金	△587	△167	△420
固 定 資 産	400,585	389,199	11,385
有 形 固 定 資 産	364,167	336,505	27,661
建物及び構築物	181,951	184,148	△2,197
機械装置及び運搬具	29,518	31,937	△2,419
土地	143,822	77,850	65,972
建設仮勘定	4,454	37,941	△33,487
その他	4,420	4,627	△207
無 形 固 定 資 産	4,669	4,736	△66
投資その他の資産	31,748	47,957	△16,208
投資有価証券	23,244	41,188	△17,943
長期貸付金	994	1,065	△70
繰延税金資産	3,135	—	3,135
その他	4,963	6,195	△1,231
貸倒引当金	△590	△491	△98
資 産 合 計	559,006	569,386	△10,380

科 目	当 期 末 (平成14年3月31日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)	比 較 増 減 額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	168,199	180,738	△12,539
支払手形及び買掛金	10,394	10,494	△99
短 期 借 入 金	89,208	85,738	3,470
未 払 法 人 税 等	422	1,649	△1,226
前 受 金	5,908	32,121	△26,213
賞 与 引 当 金	4,015	3,832	182
特 別 退 職 引 当 金	1,400	—	1,400
関係会社整理損失等引当金	32	—	32
繰 延 税 金 負 債	1	—	1
そ の 他	56,816	46,902	9,914
固 定 負 債	273,896	273,134	762
社 債	80,000	88,827	△8,827
長 期 借 入 金	95,246	105,376	△10,129
長 期 未 払 金	28,699	30,771	△2,072
繰 延 税 金 負 債	2,869	8,720	△5,851
再評価にかかる繰延税金負債	26,936	—	26,936
退 職 給 付 引 当 金	20,537	21,907	△1,369
役員退職慰労引当金	1,396	2,116	△719
関係会社整理損失等引当金	3,391	—	3,391
そ の 他	14,819	15,415	△595
負 債 合 計	442,096	453,873	△11,776
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	△79	1,057	△1,137
(資本の部)			
資 本 金	51,466	51,466	0
資 本 準 備 金	41,707	41,707	0
再 評 価 差 額 金	37,198	—	37,198
連結剰余金又は欠損金(△)	△18,031	8,468	△26,499
その他有価証券評価差額金	4,816	13,031	△8,214
為 替 換 算 調 整 勘 定	△124	△214	90
自 己 株 式	△43	△2	△40
資 本 合 計	116,989	114,455	2,534
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	559,006	569,386	△10,380

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、%)

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
営業収益	247,823	250,373	△2,550	△1.0
営業費	235,011	235,374	△363	△0.2
運輸業等営業費及び売上原価	202,751	202,783	△31	△0.0
販売費及び一般管理費	32,259	32,590	△331	△1.0
営業利益	12,812	14,999	△2,187	△14.6
営業外収益	1,406	2,128	△721	△33.9
受取利息	81	100	△19	△19.0
その他	1,324	2,027	△702	△34.7
営業外費用	9,874	10,658	△783	△7.4
支払利息	7,642	8,624	△981	△11.4
その他	2,231	2,033	197	9.7
経常利益	4,344	6,469	△2,125	△32.9
特別利益	29,754	13,306	16,448	123.6
工事負担金等受入額	28,903	248	28,655	11,550.7
固定資産売却益	464	2,283	△1,818	△79.7
輸送等補助金	348	336	11	3.5
投資有価証券売却益	34	2,394	△2,360	△98.6
退職給付信託設定益	—	8,043	△8,043	△100.0
その他	4	—	4	—
特別損失	73,356	18,801	54,555	290.2
販売土地建物評価損	30,992	—	30,992	—
工事負担金等圧縮額	28,006	246	27,760	11,281.1
関係会社整理損失等引当金繰入額	3,424	—	3,424	—
関係会社株式評価損	2,377	—	2,377	—
固定資産除却損	2,054	349	1,704	487.4
特別退職金	1,882	821	1,061	129.2
投資有価証券評価損	1,535	2,480	△945	△38.1
固定資産売却損	1,151	1	1,150	74,020.8
連結調整勘定当期償却額	975	—	975	—
貸倒引当金繰入額	561	—	561	—
補助金圧縮額	148	153	△5	△3.7
長期借入金繰上返済費用	125	—	125	—
固定資産圧縮額	33	—	33	—
関係会社整理損	29	—	29	—
投資有価証券売却損	27	25	1	3.9
投資等償却損	21	415	△393	△94.8
関係会社株式売却損	9	—	9	—
退職給付会計基準変更時差異償却損	—	14,205	△14,205	△100.0
前期損益修正損	—	101	△101	△100.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△39,257	974	△40,232	—
法人税、住民税及び事業税	2,209	4,049	△1,840	△45.5
法人税等調整額	△16,343	△894	△15,449	△1,727.6
少数株主損失	109	463	△354	△76.4
当期純損失	25,013	1,717	23,296	—

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	8,468	13,564
連 結 剰 余 金 増 加 高	—	30
連結子会社による非連結子会社 の合併による剰余金増加高	—	30
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,485	3,409
配 当 金	1,414	2,850
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	70 (7)	15 (0)
連結子会社増加による 剰余金減少高	—	541
持分割合変動による 剰余金減少高	—	2
当 期 純 損 失	25,013	1,717
連 結 剰 余 金 期 末 残 高 又 是 欠 損 金 ( △ ) 期 末 残 高	△18,031	8,468

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△39,257	974
減価償却費	17,206	18,292
連結調整勘定当期償却額	979	-
退職給付引当金の増減額	△1,369	2,018
関係会社整理損失等引当金の増加額	3,424	-
受取利息及び受取配当金	△234	△467
支払利息	7,642	8,624
工事負担金等受入額	△28,903	△248
工事負担金等圧縮額	28,006	-
投資有価証券売却益	△34	△2,394
関係会社株式評価損	2,377	-
投資有価証券評価損	1,535	-
販売土地建物評価損	30,992	-
退職給付信託設定額	-	9,826
退職給付信託設定益	-	△8,043
特別退職金	1,882	821
売上債権の増減額	1,149	△2,025
たな卸資産の減少額	7,043	3,044
仕入債務の減少額	△166	△64
未払消費税等の増減額	194	△553
その他の	3,742	2,122
小 計	36,209	31,928
利息及び配当金の受取額	256	490
利息の支払額	△7,700	△8,688
法人税等の支払額	△3,436	△4,773
特別退職金の支払額	△482	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,847	18,135
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△389	△700
有価証券の売却による収入	868	742
固定資産の取得による支出	△16,215	△18,094
固定資産の売却による収入	933	4,080
工事負担金等受入による収入	3,822	3,105
投資有価証券の取得による支出	△824	-
投資有価証券の売却による収入	266	2,506
子会社株式の追加取得による支出	△2,001	-
貸付けによる支出	△4,311	△790
貸付金の回収による収入	2,906	113
その他の	1,565	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,377	△7,791



(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金 の 純 増 減 額	3,315	△2,676
長期借入れ による 収入	7,905	15,621
長期借入金 の 返済 による 支出	△17,880	△19,524
社債 の 発行 による 収入	9,932	—
社債 の 償 還 による 支出	△10,000	△10,000
長期未払金 の 返済 による 支出	△1,915	△1,849
配 当 金 の 支 払 額	△1,421	△2,850
少数株主 への 配 当 金 の 支 払 額	△9	△9
そ の 他	△39	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,112	△22,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△313
V 現金及び現金同等物の増減額	1,340	△12,675
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,127	32,703
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	100
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	21,467	20,127

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等38社であります。なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、(株)大阪マーチャンダイズ・マート、京福電気鉄道(株)、京都タワー(株)、(株)京阪ケーブルテレビジョンの関連会社4社であります。滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び京阪福井国際コントリー(株)等持分法を適用しない関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成幸工業(株)の決算日は1月31日、S. M. W. SEIKO, INC. は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの間に重要な取引が生じている場合は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品

主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物

個別法に基づく原価法

ハ 貯 蔵 品

主として移動平均法に基づく原価法

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5～60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3～20年

#### (4) 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、平成12年度において全額費用処理を終えております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社のうち13社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 賞与引当金

主として支給見込額基準で計上しております。

(8) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、親会社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生時に投資効果の発現する期間を見積もり、その期間で均等償却しております。また、金額に重要性がない場合は、発生時に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	277,201 百万円	267,701 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物 及 び 構 築 物	93,929 百万円	90,218 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17,637	18,999
土 地	72,937	26,306
その他の有形固定資産	1,389	1,166
計	185,894	136,690

### 担保付債務

短 期 借 入 金	30 百万円	— 百万円
長 期 借 入 金	60,472	63,151
(1年以内返済予定額を含む)		
長 期 未 払 金	29,537	31,398
(1年以内償還予定額を含む)		
計	90,039	94,550

(当期末)

上記の担保に供している資産のうち、182,007百万円は長期借入金 58,883百万円及び長期未払金 29,537百万円(1年以内償還及び返済分を含む。)の鉄道財団担保に供しております。

(前期末)

上記の担保に供している資産のうち、133,163百万円は長期借入金 61,736百万円及び長期未払金 31,398百万円(1年以内償還及び返済分を含む。)の鉄道財団担保に供しております。

	当 期 末	前 期 末
3. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び 関連会社株式	2,055 百万円	4,860 百万円
4. 偶発債務		
連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証		
a. 保証		
汽船バス(株)	53 百万円	72 百万円
計	53	72
b. 保証予約		
京福電気鉄道(株)	7,293 百万円	7,496 百万円
京阪福井国際カントリー(株)	1,832	1,721
ガーデンミュージアム比叡	1,050	430
比叡山自動車道(株)	109	525
その他	50	34
計	10,336	10,206
5. 受取手形割引高	— 百万円	37 百万円
受取手形裏書譲渡高	0	—

6. 土地の再評価に関する法律および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、当年度に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号および第5号に定める方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

事業用土地の再評価前の帳簿価額 79,687百万円

事業用土地の再評価後の帳簿価額 143,822百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
人 件 費	13,911 百万円	14,347 百万円
経 費	14,302	14,103
諸 税	1,696	1,610
減 価 償 却 費	2,345	2,436
連結調整勘定当期償却額	3	92
計	32,259	32,590

2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	4,163 百万円	3,824 百万円
退職給付引当金繰入額	4,401	3,365
役員退職慰労引当金繰入額	306	210

3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	374 百万円	2,186 百万円
運 搬 具	26	—
機 械 装 置	19	96
そ の 他	43	—

4. 特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土 地	5 百万円	1 百万円
建 物	1,146	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	22,018 百万円	20,970 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△551	△842
現金及び現金同等物	21,467	20,127

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 営業収益及び営業損益</b>								
<b>営業収益</b>								
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,379	20,297	85,236	39,825	18,084	247,823	—	247,823
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,722	2,852	1,080	1,797	3,679	11,133	(11,133)	—
計	86,102	23,149	86,317	41,623	21,764	258,956	(11,133)	247,823
<b>営業費</b>	76,298	20,126	84,759	42,799	22,528	246,513	(11,502)	235,011
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	9,803	3,022	1,557	△1,176	△764	12,442	369	12,812
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
<b>資産</b>	264,255	145,626	47,462	51,124	16,251	524,719	34,286	559,006
<b>減価償却費</b>	10,859	1,718	1,307	2,044	551	16,482	—	16,482
<b>資本的支出</b>	12,143	889	957	1,364	530	15,886	(169)	15,716

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 営業収益及び営業損益</b>								
<b>営業収益</b>								
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,100	21,859	82,375	39,302	20,735	250,373	—	250,373
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,756	2,752	963	1,830	3,224	10,527	(10,527)	—
計	87,857	24,611	83,339	41,133	23,959	260,901	(10,527)	250,373
<b>営業費</b>	77,045	18,813	82,015	43,529	24,445	245,849	(10,475)	235,374
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	10,811	5,798	1,323	△2,396	△485	15,051	(52)	14,999
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
<b>資産</b>	249,009	182,889	38,239	44,957	20,408	535,505	33,881	569,386
<b>減価償却費</b>	11,310	1,736	1,286	2,224	857	17,415	—	17,415
<b>資本的支出</b>	11,781	1,498	4,117	1,232	1,541	20,171	(196)	19,974

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業……………鉄道、バス、タクシー、水運業等を行っております。
- (2) 不動産業……………土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業……………百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業……………旅行、ホテル、飲食業等を行っております。
- (5) その他の事業……………設備工事、土木建築、造園業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前期 46,720 百万円、当期 48,252 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前期及び当期については、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

I. 借手側

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	107	66	40	133	72	60
機械装置及び運搬具	2,040	1,172	868	2,956	981	1,974
その他	4,015	1,806	2,209	2,937	1,419	1,518
合計	6,164	3,045	3,118	6,027	2,474	3,553

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 内	872 百万円	932 百万円
1 年 超	2,246	2,620
合 計	3,118	3,553

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支払リース料	994 百万円	901 百万円
減価償却費相当額	994	901

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## II. 貸手側

### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	80	71	9	101	87	13
合 計	80	71	9	101	87	13

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 内	28 百万円	54 百万円
1 年 超	13	37
合 計	41	91

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

### (3) 受取リース料及び減価償却費

	( 当 期 )	( 前 期 )
受 取 リ ー ス 料	45 百万円	64 百万円
減 価 償 却 費	3	4

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

### (1) 子会社等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 有 効 所 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残 末 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	京福電気鉄道(株)	京 都 市 区	百万円 1,000	鉄軌道業	直接 42.9%	兼 任 2 出 向 3	借 入 金 の 保 証 予 約	保 証 予 約	百万円 7,293	-	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証予約は、日本政策投資銀行他からの借入金 7,293 百万円に対して付しております。

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

### (1) 子会社等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 有 効 所 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残 末 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	京福電気鉄道(株)	京 都 市 区	百万円 1,000	鉄軌道業	直接 42.9%	兼 任 2 出 向 1	借 入 金 の 保 証 予 約	保 証 予 約	百万円 7,496	-	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証予約は、日本政策投資銀行他からの借入金 7,496 百万円に対して付しております。



## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当 期 末	前 期 末
繰延税金資産	繰延税金資産
販売土地建物評価損	販売土地建物評価損
14,204	1,376
退職給付引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
7,512	793
連結子会社繰越欠損金	退職給付引当金繰入限度超過額
6,156	7,190
有価証券等評価損	役員退職慰労引当金繰入額
2,095	889
関係会社整理損失等引当金繰入額	未実現利益
1,438	739
賞与引当金繰入限度超過額	連結子会社繰越欠損金
1,106	4,937
その他	その他
2,655	1,083
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
35,170	17,011
評価性引当額	評価性引当額
△8,853	△7,054
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
26,316	9,957
繰延税金負債との相殺	
△7,123	
繰延税金資産の純額	
19,193	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△3,516	△9,430
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△3,362	△3,378
連結子会社の資産の評価差額	連結子会社の資産の評価差額
△2,385	△2,385
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△494	△516
その他	その他
△234	△182
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
△9,993	△15,893
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債の純額
7,123	△5,936
繰延税金負債の純額	
△2,870	

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

当 期 末	前 期 末
—————	法定実効税率
	42.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	14.98
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△11.97
	住民税均等割額
	8.30
	連結子会社欠損金等に対する評価性引当額
	281.86
	持分法投資損益
	△3.66
	連結調整勘定償却額
	3.99
	未実現利益
	△21.17
	その他
	9.38
—————	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	323.71

(注) 当期においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 有 価 証 券

(当期)

### 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在) (単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	99	101	1
(2) 社債	10	10	0
(3) その他	23	23	0
小 計	132	134	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
その他	21	21	△0
小 計	21	21	△0
合 計	154	155	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在) (単位: 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	6,528	15,326	8,798
(2) 債券			
① 社債	10	11	0
② その他	32	33	1
小 計	6,571	15,371	8,799
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,610	3,167	△443
(2) 債券			
① 国債・地方債等	21	21	-
② 社債	91	89	△1
(3) その他	58	57	△0
小 計	3,781	3,335	△445
合 計	10,352	18,707	8,354

3. 当期中に売却したその他有価証券 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,128	34	28

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	18 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,182 百万円
公社債投信	120 百万円
その他	62 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	21	—	100	—
社債	10	87	50	—
その他	18	44	—	26
(2) その他	50	12	—	—
合 計	99	143	150	26

(前期)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	99	100	0
(2) 社債	71	78	7
(3) その他	41	42	0
小 計	212	221	8
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	21	21	△0
(2) その他	11	11	△0
小 計	32	32	△0
合 計	245	253	8

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	7,034	30,350	23,316
(2) 債券			
社債	20	21	1
小 計	7,054	30,372	23,317
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4,157	3,289	△867
(2) 債券			
社債	44	42	△1
(3) その他	688	671	△16
小 計	4,889	4,004	△885
合 計	11,944	34,377	22,432

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）  
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,249	2,394	25

なお、上記の他、退職給付信託の設定にともないその他有価証券を拋出している。  
（拋出額9,826百万円、設定益8,043百万円）

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 17 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,979 百万円

公社債投信 120 百万円

その他 116 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	21	100	24
社債	2	114	50	-
その他	17	53	-	-
(2) その他	17	62	-	-
合計	36	250	150	24

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 退職給付関係

(当期)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△55,274
ロ. 年金資産	24,736
ハ. 退職給付引当金	20,537
ニ. 前払年金費用	△1,028
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	△11,029
（差引分内訳）	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△11,029
ト. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
（ホ+ヘ+ト）	△11,029

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	2,599
ロ. 利息費用	1,452
ハ. 期待運用収益	△630
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	271
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	3,693

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金482百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益	3.0～3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	前期において一括費用処理しております。

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(単位：百万円)	
イ. 退職給付債務	△54,885
ロ. 年金資産	29,424
ハ. 退職給付引当金	21,907
ニ. 前払年金費用	△567
<hr/>	
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	△4,121
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△4,121
ト. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
<hr/>	
(ホ+ヘ+ト)	△4,121
<hr/>	

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)	
イ. 勤務費用	2,554
ロ. 利息費用	1,472
ハ. 期待運用収益	△661
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額（注）1	14,205
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>	
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	17,570
<hr/>	

(注) 1. 退職給付会計の導入初年度である当期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額9,826百万円を含んでおります。

2. 上記退職給付費用以外に、特別損失に特別退職金821百万円を計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益	3.0～3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当期において一括費用処理しております。

# 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

上場取引所 大

コード番号 9045

本社所在都道府県

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 中 田 努

TEL(06)6944-2527

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	117,197	0.3	12,426	18.3	5,083	17.1
13年3月期	116,874	2.1	15,219	4.0	4,339	28.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	24,701		43.65		20.4	1.0	4.3
13年3月期	1,840		3.24	3.21	1.6	0.9	3.7

(注) 期中平均株式数 14年3月期 565,876,525株 13年3月期 568,656,182株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
13年3月期	5.00	2.50	2.50	2,839	154.3	2.4

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	492,302	122,221	24.8	216.02
13年3月期	493,459	119,384	24.2	210.96

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 565,797,015株 13年3月期 565,913,515株

期末自己株式数 14年3月期 116,500株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	54,800	2,060	380	0.00		
通 期	117,200	6,720	2,400		3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 24銭

## 貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成14年3月31日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)	比 較 増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	121,124	142,245	21,121
現 金 ・ 預 金	10,661	10,810	149
未 収 運 賃	887	954	66
未 収 金	7,319	9,481	2,162
短 期 貸 付 金		860	860
自 己 株 式		2	2
商 品	449	455	5
販 売 土 地 建 物	81,574	115,617	34,042
貯 蔵 品	358	370	12
前 払 費 用	1,345	954	391
繰 延 税 金 資 産	15,604	2,074	13,530
そ の 他 の 流 動 資 産	2,935	693	2,242
貸 倒 引 当 金	14	30	16
固 定 資 産	371,177	351,213	19,964
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	221,099	169,848	51,250
兼 業 固 定 資 産	97,239	86,676	10,563
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,430	2,249	1,181
建 設 仮 勘 定	4,555	37,981	33,425
投 資 等	44,852	54,458	9,605
子 会 社 株 式	9,145	7,493	1,651
投 資 有 価 証 券	23,435	40,316	16,880
長 期 貸 付 金	9,323	9,570	246
長 期 繰 延 税 金 資 産	8,836		8,836
そ の 他 の 投 資 等	1,565	2,651	1,086
貸 倒 引 当 金	7,453	5,573	1,879
資 産 合 計	492,302	493,459	1,156



科 目	当 期 末 (平成14年3月31日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流 動 負 債	117,868	132,751	14,883
短 期 借 入 金	64,027	64,309	282
1 年 以 内 償 還 社 債	18,827	10,000	8,827
未 払 金	14,379	12,419	1,960
未 払 費 用	853	912	58
未 払 消 費 税	561	541	20
未 払 法 人 税 等	16	1,156	1,140
預 り 連 絡 運 賃	889	834	54
預 り 金	7,344	8,509	1,164
前 受 運 賃	2,764	2,507	256
前 受 金	3,913	28,957	25,043
前 受 収 益	710	652	58
賞 与 引 当 金	2,179	1,950	228
特 別 退 職 引 当 金	1,400		1,400
固 定 負 債	252,213	241,323	10,889
社 債	80,000	88,827	8,827
長 期 借 入 金	76,755	85,813	9,058
長 期 未 払 金	28,496	30,487	1,990
長 期 繰 延 税 金 負 債		2,972	2,972
再評価に係る繰延税金負債	26,936		26,936
退 職 給 付 引 当 金	13,336	13,063	272
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,172	1,863	690
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	7,978		7,978
預 り 保 証 金 ・ 敷 金	17,506	18,260	753
そ の 他 の 固 定 負 債	29	36	6
負 債 計	370,081	374,075	3,993
(資本の部)			
資 本 金	51,466	51,466	0
法 定 準 備 金	48,119	47,971	148
資 本 準 備 金	41,707	41,707	0
利 益 準 備 金	6,412	6,264	148
再 評 価 差 額 金	37,198		37,198
剰 余 金 又 は 欠 損 金 ( )	19,322	6,997	26,320
別 途 積 立 金	1,800	1,800	0
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	21,122	5,197	26,320
(うち当期純利益又は当期純損失( ))	( 24,701 )	( 1,840 )	( 26,541 )
有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,801	12,948	8,146
自 己 株 式	42		42
資 本 計	122,221	119,384	2,836
負 債 ・ 資 本 合 計	492,302	493,459	1,156

	( 当期末 )	( 前期末 )
( 注 ) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	217,979 百万円	210,113 百万円
2 . 偶発債務		
保証債務額	1,903 百万円	2,632 百万円
保証予約額	33,631 百万円	37,796 百万円
3 . 自己株式数	116,500 株	7,668 株
4 . 土地の再評価に関する法律および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、当年度に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 3 号および第 5 号に定める方法によっております。		
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	
事業用土地の再評価前の帳簿価額	69,893 百万円	
事業用土地の再評価後の帳簿価額	134,028 百万円	
なお、再評価差額金 37,198 百万円は土地の再評価に関する法律の規定により、配当に充当することが制限されております。		
5 . 従来、流動資産の部に計上していた自己株式については、当期より資本の部の末尾に資本から控除する方法により表示しております。		

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業				
営 業 収 益	57,322	58,242	920	1.6
営 業 費	47,561	47,979	417	0.9
営 業 利 益	9,760	10,263	502	4.9
兼 業				
営 業 収 益	59,874	58,631	1,243	2.1
営 業 費	57,208	53,675	3,532	6.6
営 業 利 益	2,666	4,955	2,289	46.2
全 事 業				
営 業 収 益	117,197	116,874	322	0.3
営 業 費	104,770	101,655	3,115	3.1
営 業 利 益	12,426	15,219	2,792	18.3
営 業 外 収 益	1,006	1,341	334	25.0
営 業 外 費 用	8,350	12,220	3,870	31.7
経 常 利 益	5,083	4,339	743	17.1
特 別 利 益	29,185	12,629	16,556	131.1
工事負担金等受入額	28,802	198	28,604	14,440.4
貸倒引当金戻入益	286		286	
固定資産売却益	86	1,936	1,850	95.6
投資有価証券売却益	10	2,319	2,308	99.5
退職給付信託設定益		8,043	8,043	100.0
前期損益修正益		131	131	100.0
特 別 損 失	76,777	13,734	63,042	459.0
工事負担金等圧縮額	27,922	196	27,726	14,140.5
販売土地建物評価損	30,442		30,442	
子会社整理損失等引当金繰入額	7,978		7,978	
投資有価証券評価損	3,590	2,497	1,092	43.7
貸倒引当金繰入額	1,802		1,802	
固定資産除却費	1,742		1,742	
特別退職引当金繰入額	1,400		1,400	
退職給付会計基準変更時差異償却損		9,829	9,829	100.0
特別退職金		805	805	100.0
その他の特別損失	1,897	405	1,491	368.1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	42,508	3,234	45,742	1,414.0
法人税、住民税及び事業税	1,632	3,353	1,721	51.3
法人税等調整額	19,438	1,958	17,480	892.5
当期純利益又は当期純損失( )	24,701	1,840	26,541	1,442.4
前期繰越利益	3,579	4,925	1,346	27.3
中間配当額		1,425	1,425	100.0
利益準備金積立額		142	142	100.0
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	21,122	5,197	26,320	506.4

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
鉄軌道事業固定資産	88	29	58	51	15	35
兼業固定資産	2,772	988	1,783	2,709	691	2,018
各事業関連固定資産	468	260	208	460	231	228
合 計	3,329	1,279	2,050	3,221	938	2,282

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 内	473 百万円	456 百万円
1 年 超	1,577	1,826
合 計	2,050	2,282

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	491 百万円	395 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	491	395

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法 〔評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定〕
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法に基づく原価法
販売土地建物	個別法に基づく原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

鉄軌道事業取替資産	取替法
建 物	定額法
その他の有形固定資産	定率法

ただし、鉄軌道事業固定資産のうち「大津線」の構築物、車両、機械装置については、定額法

4. 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

6. 特別退職引当金については、平成14年5月20日から6月10日にかけて希望退職者を募集することに伴い、通常の退職給付引当金を超えて必要と見込まれる額を、商法287条ノ2の引当金として計上しております。

7. 退職給付引当金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

8. 役員の退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を商法第287条ノ2の引当金として計上しております。

9. 子会社整理損失等引当金については、子会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を、商法第287条ノ2の引当金として計上しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 損失処理案及び前期利益処分

損失処理案

利益処分

科 目	当 期	科 目	前 期
	百万円		百万円
当期末処理損失	21,122	当期末処分利益	5,197
損失処理額		利益処分量	
別途積立金取崩額	1,800	利益準備金	148
利益準備金取崩額	6,412	配当金	1,414
資本準備金取崩額	12,910		(1株につき2円50銭)
		役員賞与金	56
		〔取締役賞与金〕	〔 49 〕
		〔監査役賞与金〕	〔 7 〕
次期繰越損失	0	次期繰越利益	3,579

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
当 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,235	30

前 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,389	184

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当 期 末		前 期 末	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
販売土地建物評価損	14,204	販売土地建物評価損	1,372
賞与引当金繰入限度超過額	610	賞与引当金繰入限度超過額	409
特別退職引当金繰入額	588	退職給付引当金繰入限度超過額	4,491
退職給付引当金繰入限度超過額	4,858	貸倒引当金繰入限度超過額	2,329
有価証券等評価損	4,011	有価証券評価損	2,288
子会社整理損失等引当金繰入額	3,351	役員退職慰労引当金繰入額	782
貸倒引当金繰入限度超過額	3,123	その他	345
役員退職慰労引当金繰入額	492		
その他	273		
繰延税金資産の合計	<u>31,513</u>	繰延税金資産の合計	<u>12,019</u>
繰 延 税 金 負 債		繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額	3,476	その他有価証券評価差額	9,376
退職給付信託設定益	3,378	退職給付信託設定益	3,378
その他	217	その他	162
繰延税金負債の合計	<u>7,072</u>	繰延税金負債の合計	<u>12,917</u>
繰延税金資産の純額	<u>24,440</u>	繰延税金負債の純額	<u>897</u>



## 損益計算書(付表)

科 目	当 期	前 期	比較増減	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	57,322	58,242	920	1.6
旅客運輸収入	54,471	55,358	887	1.6
運輸雑収	2,850	2,884	33	1.2
営業利益	9,760	10,263	502	4.9
(兼業)				
営業収益	59,874	58,631	1,243	2.1
土地建物販売事業	16,872	18,402	1,529	8.3
土地建物賃貸事業	6,405	6,336	69	1.1
流通事業	32,752	30,097	2,654	8.8
レジャー事業	3,843	3,794	48	1.3
営業利益	2,666	4,955	2,289	46.2
土地建物販売事業	140	2,989	2,849	95.3
土地建物賃貸事業	2,764	2,609	154	5.9
流通事業	842	770	72	9.5
レジャー事業	1,080	1,413	332	23.5
営業外収益	1,006	1,341	334	25.0
受取利息及び配当金	269	575	306	53.2
その他の収益	737	766	28	3.8
営業外費用	8,350	12,220	3,870	31.7
支払利息	6,844	7,775	930	12.0
その他の費用	1,506	4,445	2,939	66.1

## 運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減	増 減 率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	32,754,671	33,006,341	251,669	0.8
	定期	21,714,894	22,350,136	635,242	2.8
	手小荷物	2,074	2,315	241	10.4
	計	54,471,639	55,358,793	887,153	1.6
旅客数	定期外	135,962	137,521	1,558	1.1
	定期	179,785	185,429	5,643	3.0
	計	315,748	322,951	7,202	2.2

## 決算発表 補足資料(単体)

### 1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	次 期 ( 予 想 )			
	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
( 鉄 軌 道 事 業 )				
営業収益	28,220	2.2	56,030	2.3
旅客運輸収入	26,849	2.0	53,273	2.2
運輸雑収	1,371	5.4	2,757	3.3
営業利益	5,090	0.3	10,200	4.5
( 兼 業 )				
営業収益	26,580	0.7	61,170	2.2
土地建物販売事業	7,530	44.9	23,550	39.6
土地建物賃貸事業	3,210	0.0	6,740	5.2
流通事業	13,710	15.3	27,120	17.2
レジヤ-事業	2,130	2.2	3,760	2.2
営業利益	720	16.8	4,320	62.0
土地建物販売事業	100		2,550	1,716.5
土地建物賃貸事業	1,150	21.6	2,770	0.2
流通事業	160	144.4	110	86.9
レジヤ-事業	370	43.9	1,110	2.7
( 全 業 )				
営業収益	54,800	1.5	117,200	0.0
営業利益	5,810	2.2	14,520	16.8

### 2. 旅客運輸収入及び旅客数

		次 期 ( 予 想 )			
		中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
旅客収入	定期外	16,062	1.3	32,280	1.4
	定期	10,786	3.0	20,991	3.3
	手小荷物	1	9.0	2	8.1
	計	26,849	2.0	53,273	2.2
旅客数		千人		千人	
	定期外	66,745	1.3	133,965	1.5
	定期	89,842	3.1	173,727	3.4
	計	156,587	2.3	307,692	2.6

### 3. 金融収支

	当 期		次 期 ( 予 想 )			
	実 績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%		%		%
受取利息及び配当金	269	53.2	290	28.3	360	33.7
支払利息	6,844	12.0	3,260	8.0	6,780	0.9
金融収支	6,574	8.7	2,970	10.5	6,420	2.4

### 4. 設備投資(資金ベース)

	当 期		次 期 ( 予 想 )	
	実 績	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	7,050	37.0	7,345	4.2
兼 業	1,333	76.9	5,797	334.9
計	8,383	23.2	13,142	56.8

### 5. 減価償却費

	当 期		次 期 ( 予 想 )			
	実 績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
減 価 償 却 費	12,271	3.3	5,930	2.5	12,040	1.9